

辞書ではよくわからない英語の語句と用法

—その5:「accountability」と説明責任—

藤 本 規 夫

新聞などの報道で「説明責任」という言葉をよく目にするようになった。これは英語の“accountability”の日本語訳のようだし、「アカウンタビリティ」というカタカナ語も時に見られる。いずれにしても、これらの用法は日本語としては比較的新しいと思われるが、どんな意味で使われているのだろうか。accountabilityの由来は何だろうか。また、いつ頃、どんな文脈で、誰が使い始めたのだろうか。これらの疑問に答えようと試みたのが、本稿である。

1. 説明責任という言葉の使用例

まず最初に、説明責任という言葉が使われている例を最近の新聞報道から拾っていく（下線は引用者）。

- 大阪府立高校が入試成績で「こっそり」学級編成をしていたことについての朝日新聞の記事（2005年12月24日付）。

5月の中間試験は総得点の平均が、上位の生徒を集めた学級とそうでない学級とで10点近くの差が出た。入学間もない1年生では通常、大きな開きは出にくい。ため、担任教諭の間から不審の声が上がり、ようやく教頭らが謝罪したうえで説明した。だが、「生徒を動揺させるのはまずい」と口外しないことを申し合わせたという。

11月下旬、府教委高等学校課の担当者が同校を訪れ、公表するよう指導した。「生徒や保護者への説明責任を果たしていない」との理由からだ。

- 政府の犯罪被害者等基本計画が決まったことについての朝日新聞の社説（2005年12月28日付）。

朝日新聞は実名・匿名の基準など事件報道の指針を公表している。メディアが被害者や読者、視聴者に説明責任を果たすことも欠かせない。

- 政府の改革路線の行方に関する朝日新聞の記事（同日付）。

また、役人主権を支えてきた様々な仕組みもあらわになり、不祥事以外ではたたかれることのなかった「官」の非効率、とりわけ特殊法人という隠れみのが批判の矢面にさらされたことも大きい。これまで説明責任を負わなかった役人の金の使い道のいい加減さが、衆人監視の下にさらされたことは改革に向けての前進だった。

- 「デフレ脱却」かどうかの判断が政府と日銀で分かれていることについての朝日新聞の記事（同日付）。

政府・与党には「目標を掲げないところに責任はない」（竹中総務相）と日銀の説明

責任を重視する声もあり、議論の着地点はまだ見えていない。

- 藤田雄山広島県知事の後援会幹部による政治資金規制法違反事件についての朝日新聞の記事（2005年12月29日付）。

自らの政治活動に使われたとされる以上、金の行方について知事自らの説明責任も問われている。

- 宮崎勤被告の裁判が17年を経て、最高裁で死刑が確定したことについての朝日新聞の記事（2006年1月18日付）。

今回の最高裁判決は、最大の焦点だった、鑑定の採否をめぐる高裁判決の正当性について触れた部分は3行足らず。説明責任を果たしたとは言い難い。

2. accountability, アカウンタビリティ, 説明責任の意味

まず英和辞書や用語辞典でどのように定義されているかを見る（accountable も参照する）。

『ランダムハウス英和大辞典』（小学館，1993年）

accountability 1 責任，責務；釈明義務。▶ responsibility と異なり，果たせば報酬を伴う。2 《教育》成績責任：生徒の成績によって学校の資金や教師の給料が左右される方式。

accountable 1 〈人が〉（人に）（行為などについて）責任がある，報告〔説明，釈明〕する義務がある（responsible）。2 説明できる，説明のつく（explicable）

『ジーニアス英和大辞典』（大修館書店，2001年）

accountability（記録上の）責任，責務（responsibility は注意や管理に重きがある）；説明〔報告〕義務；責任範囲；アカウンタビリティ，説明責任《成果を出し，説明する責任》
accountable 1 〈人が〉〔人に／行為などのことで〕（釈明する）責任がある；記録作成の義務がある〈responsible の強意語〉2 〈行為などが〉もっともな，無理もない（explainable）；説明可能な〔されうる〕

『現代用語の基礎知識』（自由国民社，2006年）

〔政治と法律〕アカウンタビリティ（accountability）：行政機関または公務員個人が行った判断や行為に関して，国民が納得するように説明しうること。説明責任。数字で説明する場合が多いことから，会計責任，予算責任，法的責任とも訳される。広義の行政責任のひとつだが，問責主体の外部性，説明内容の客観性という点で異なる。これまで日本の官僚は，諸外国と比べて責任感が強いといわれてきたが，この説明責任は欠落していた。

〔経営〕アカウンタビリティ（accountability）：一般に説明責任と訳される。具体的には政府，行政などの国民に対する政策成否の説明責任や，経営者の株主に対する財務状況，経営戦略の展開，見直しとその成果などについての説明責任について用いられている。特に企業においては外国人株主が増えていることや変革と再建へ向う第一歩として，株主に対して経営側の説明責任を徹底的に果たすことが求められている。しかし，本来の意味は単なる説明責任に終わらず，法的責任も含むとされている。

3. 日本でアカウンタビリティと説明責任という語はいつ使われ始めたのか

もともとアカウンタビリティ (accountability) という言葉を日本で流行らせたのはカレル・ヴァン・ウオルフレンであると言われている^(注1)。

同氏は著書『人間を幸福にしない日本というシステム』で日本人はリスポンシビリティはあるがアカウンタビリティがないと指摘し、そのアカウンタビリティを「説明する責任」と訳者が訳した^(注2)。

その『人間を幸福にしない日本というシステム』^(注3)での著者の主張の関連部分を引用する。(下線は引用者)

戦後日本の二つの「偉業」—「経済の奇跡」と中間階級の抑圧—は、日本人の個人生活の犠牲の上に成り立っている。(中略)

なぜ、人々の人間的成長を抑圧するこんな状況が、いつまでもつづいているのか？

その大きな理由の一つは、民主主義ならば通常そなわっているはずの、ものごとを変えるための機構が日本に欠けていることだ。日本の場合、その機構は、欠けているというより充分に育っていないと言うべきかもしれない。ものごとを変えるための機構は、民主主義に不可欠のある考え方が育っていなければ存在しえない。

それは「説明する責任 (accountability)」という考え方である。

日本の政治システムのたいへんやっかいな点は、このシステムのなかのだれ一人として、この国でおこなわれていることに最終的な「説明する責任」を負っていないことなのだ。その背景には、日本の多くの人々が、市民としての責任をみずからの手に取り戻して、政府に「説明する責任」を果たさせようという政治的意志を、いまだにもっていないという問題がある。(中略)

このことこそ日本という国家の最重要問題だと私は思っている。なぜなら、それが日本の多くの大問題の究極の原因だからだ。私はこれを根本的な欠陥だと見ている。それを私は、「政治的説明責任の中枢の不在 (the absence of a center of political accountability)」と呼んでいる。日本を近代国家と見なすことができないとすら私が論じるのも、この欠陥があるためだ。

4. アカウンタビリティの訳語として説明責任は適切か

このような経緯を経て、アカウンタビリティの訳語として説明責任という語が定着しているようであるが、この訳語だけではアカウンタビリティの広い意味を十分伝えていないとする次のような意見がある。(下線は引用者)

ヘイ・システムではすべての職務をアカウンタビリティという概念でとらえる。日本語にすると「成果責任」であり、その職務に期待されている成果のことだ。

たとえば、清掃人の仕事は「オフィスを掃除すること」ではなく、「掃除されたオフィス」、もう少し正確には「清潔で快適に掃除されたオフィス」だという。それがアカウンタビリティであり、必ず体言止め (名詞形) で表現すべしというのだ^(注4)。

私は、現在、国や県が行っている教育改革の潮流の原点は、「顧客」と「成果」を起点

にした発想にあると考えています。教育を提供する側の理論や都合ではなく、教育を受ける側すなわち「顧客」の視点からものを考えるということです。そこでは、教育をサービスの一種と考えて、どんなサービスが提供されたかという「成果」が問われることになります。(中略)

それぞれの学校が、どんな方法で教育を行い、どんな結果になったかについて、「顧客」に対して十分な情報を提供することが必要になってきます。それにより、学校を開かれたものにし、いろいろな知恵や協力を求めることができます。学校には「アカウンタビリティ」が求められているのです。「アカウンタビリティ」という言葉の基になっているのは、「アカウンティング」つまり「会計」です。教育サービスを提供するときに、それがどのような意図のもとで、どのような結果になったかを、外部の人にも分かる形で明らかにすることです。「説明責任」と訳されるのが通常ですが、私は、アカウンタビリティは「結果責任」であり、そのごく一部に説明責任があると考えています(注5)。

アカウンタビリティの視点が法的に重要な視点となってきた。行政手続法、情報公開法、政策評価法などこうしたアカウンタビリティの観点から統一的な行政法解釈理論として、その基礎を提供するものである。アカウンタビリティは説明責任と訳されるが、機能的には議会や裁判所、会計監査、裁判所、オンブズマンなどに対する「行政責任」と解すべきものである。現代の「法の支配」は「参加」と「アカウンタビリティ」を要素として展開しており、行政法解釈理論、その延長上にある「政策法務」の理論と実践は、こうした「法の支配」を実現すべき課題を担っていくべきである(注6)。

以前アカウンタビリティの日本語訳は「説明責任」でないという投稿をしましたが、残念ながら誤訳が定着してしまいました。だから本当にアカウンタビリティが問われる事件、この耐震偽造事件にはこの概念が出てこないのです。

夏ころ、郵政公社が新たな商品・投資信託を販売する時、お偉いさんがインタビューに答えて、職員には「説明責任」をはたし、お客さんに商品のリスクをよく説明するように言っていました。あー恥ずかしい、情けない。全く以てアカウンタビリティの概念とは関係ない話ですね。「結果・事後」がアカウンタビリティの重要な概念で、事前説明的に使われることはありません。(中略)

少し落ち着いて言いますと、行政をガラス張りにしてみんなに見えるような方法で行うことをトランスパレンシー（ガラス張り行政）といい、対の概念として「結果・事後」に対しての実質的な責任をアカウンタビリティといいます。日本語に貧困の私には「オトシマエ」以外まともな訳語が出て来ません。あー情けない(注7)。

お わ り に

アカウンタビリティという言葉の持つ意味の起源は古代アテネの時代から存在するとか、旧約聖書にはその意味する事態が、新訳聖書には言葉そのものが出てくるとの説がある(注8)が、現代的な意味では次のように整理できる。

アカウンタビリティは、会計を意味するアカウンティング(accounting)から派生し、会計主体(おもに企業)が保有する経営資源(ヒト、モノ、カネなど)を適正に運用しているかについて会計説明責任を負うことを指すのが主な意味であった。したがって、伝統的な企業会計

においてアカウンタビリティは「会計責任」と訳されてきたが、米国においては、1970年代のロッキード社等による不正支出批判を背景に、元来の会計説明責任がより広く社会的責任と認識されてきた。

最近では、さらに広い意味での社会的な側面に対しても責任を持つべきであるというアカウンタビリティ拡充論があり、アカウンタビリティの包括する意味は、企業が、被雇用者、消費者、取引先、企業活動の影響するコミュニティ、そして自然環境に対する責任を果たすことにまで広がっている^(注9)。また、最近の報道にも見られるように、行政の国民に対するアカウンタビリティ^(注10)や教育、医療、司法、メディアの分野でのアカウンタビリティも話題となり注目を集めるようになってきた。

このようにアカウンタビリティの概念が広くなり、企業に止まらず、あらゆる分野に使われるようになった結果、使われる対象と文脈によっては説明責任という訳語では伝え切れない内容が含まれることが多いだけでなく、誤解を招く危険性も大きい。

注

1. <http://finalvent.cocolognifty.com>
2. <http://kishida.biz>
3. カレル・ヴァン・ウオルフォレン、篠原勝訳『人間を幸福にしない日本というシステム』毎日新聞社、1994年、P.64-85
4. <http://bisplus.nikkei.co.jp>
5. <http://www.pref.nara.jp>
6. <http://www.shd.chiba-u.ac.jp>
7. <http://amaki.cc>
8. <http://sousei2.doshisha.ac.jp>
9. <http://juncolt.hp.infoseek.co.jp>;<http://www.blwisdom.com>;
10. 行政のアカウンタビリティを監視する機関として、米会計検査院と日本語で表される米政府機関の正式名は The Government Accountability Office である。<http://www.gao.gov/> (The Government Accountability Office (GAO) is an agency that works for Congress and the American people. Congress asks GAO to study the programs and expenditures of the federal government. GAO, commonly called the investigative arm of Congress or the congressional watchdog, is independent and nonpartisan. It studies how the federal government spends taxpayer dollars.)
また、日本の類似機関である会計検査院の英語名は、The Board of Audit of Japan となっている。<http://www.jbaudit.go.jp/> (会計検査院—国の財政監督機関として—会計検査院は、内閣から独立した憲法上の機関として、国や法律で定められた機関の会計を検査し、会計経理が正しく行われるように監督する職責を果たしています。)

参考文献

- カレル・ヴァン・ウオルフレン、篠原勝訳『人間を幸福にしない日本というシステム』毎日新聞社、1994年
『現代用語の基礎知識』自由国民社、2006年
『ジーニアス英和大辞典』大修館書店、2001年
『ランダムハウス英和大辞典』小学館、1993年